



東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

ごあいさつ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2021年度（第78期）における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

高橋俊夫



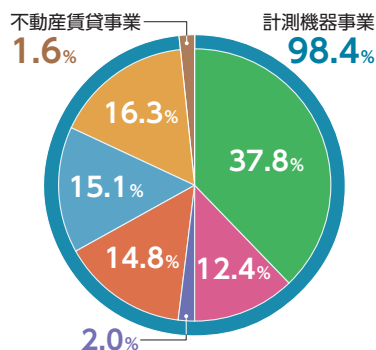
当期における世界経済は、ワクチン接種の普及に伴い先進国を中心に景気回復傾向にありましたが、半導体・各種部材の需給逼迫やサプライチェーンの混乱に加え、米中対立やウクライナ情勢などの影響により、確実な回復が見通せない状況となっております。わが国経済も、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が徐々に正常化に向かったものの、世界的な部材不足やエネルギー・原材料価格の高騰など先行きは極めて不透明な状況にあります。

そのような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に掲げる主要施策の総仕上げに向け、取り組みを加速させました。国内では、デジタルマーケティングの推進、脱炭素化に伴う新市場の開拓、アフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市

場である中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要が高まる中で、現地生産の安定供給に努めたほか、韓国の水道事業案件の獲得や、半導体関連設備投資の活発な台湾等での販売活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当期の業績は、部材調達難により生産活動がやや影響を受けたものの、代替部材の採用や購買先の拡大などで対応し、売上高は16,424百万円（前期比2.7%増）を確保しました。利益につきましても、部材価格や物流費の高騰に伴い原価率が上昇しましたが、販管費の低減により、営業利益は1,909百万円（前期比3.1%増）となり、前期と同水準の利益率を維持しました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,347百万円（前期比2.0%減）となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業

16,166

百万円

(前期比 2.8%増)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 産業用ガス検知警報器

- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業

257

百万円

(前期比 0.4%減)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器



6,202 百万円
(前期比 3.1%増)

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公庁向けの受注は例年並みに推移し、民間企業向けは主力の基本プロセス計測器や環境用水質分析計の好調な受注が継続しておりますが、当期の売上には至らず、国内売上は微減となりました。一方海外売上は、中国・韓国・台湾等での販売が好調で大幅に増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前期比3.1%増となりました。

科学分析機器

2,039 百万円
(前期比 4.2%増)



この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は微増収、医療関連機器は主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の受注が順調に推移し増収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比4.2%増となりました。

産業用ガス検知警報器

336 百万円
(前期比 27.4%増)

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期の売上高は、国内外で販売が増加し、前期比27.4%増となりました。



毒性ガス検知警報器

電極・標準液

2,431 百万円 (前期比 3.1%増)

保守・修理

2,484 百万円 (前期比 0.8%増)

部品・その他

2,673 百万円 (前期比 0.1%増)

これらは、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検および修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検がほぼ計画通り行われたこともあり、全体では前期比1.3%増となりました。



電極

連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

売上高

(単位:百万円)

営業利益

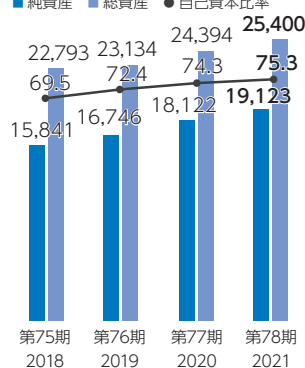
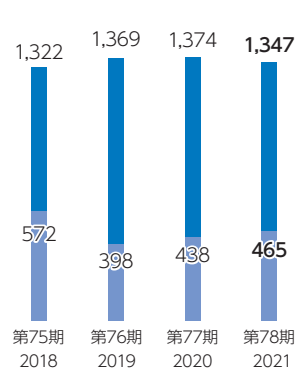
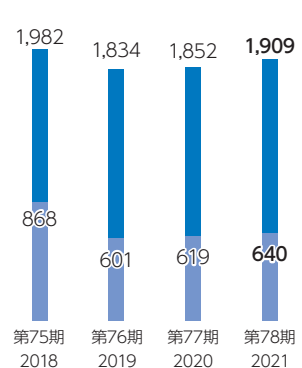
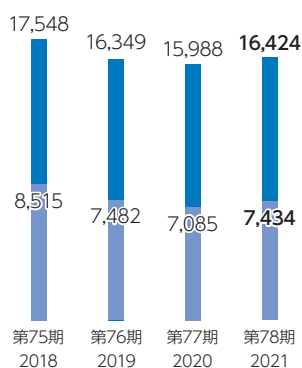
(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:百万円)

純資産／総資産
自己資本比率

(単位:%)



新中期経営計画（2022-2024年度）を策定

これからもサステナブルな地球環境・社会づくりに貢献し、ステークホルダーの皆さまに支持される企業を目指し、3か年の中期経営計画を策定しました。

中期で目指すもの

1. 脱炭素への取り組み等を通じた環境保全、並びに医療関連事業において社会貢献
2. 高い満足度でお客さまから一番に選ばれる会社を実現
3. 経営基盤の整備と収益力の強化を通じた企業価値の更なる向上によりプライム市場に相応する企業

経営指標（2024年度）

売上高	18,850百万円
海外売上高比率	21.7%
営業利益	1,900百万円

中期経営計画の要諦

1. 社会の潮流変化に即応した製品・サービスの開発・提供
2. 満足度の高い製品・サービスの提供を通じたお客さまから一番に選ばれる会社の実現
3. アジアを中心に更に広い地域のお客さまに満足を提供
4. 高い成長実現に向けた経営基盤の整備とブランド力の強化
5. ESG経営への持続的取り組みと、多様な人材が活躍・成長できる企業風土の醸成

新生産棟を建設へ

新製品の開発から量産化へのスピードアップを実現するマザー工場機能を持つ新生産棟を、狭山テクニカルセンター内に建設します。また東京エンジニアリングセンター（東京都東大和市）の応用分析計の設計製造機能を移転統合するほか、アフターサービスやEコマースの製品・部品を即納する高機能物流施設も整備し、生産拡大を目指します。

概要	
所在地	埼玉県狭山市北入曽613
建屋概要	延床面積 約8,200㎡ 地上4階建て鉄骨造
主な設備	多用途生産ライン、新製品量産試作ライン、試験設備、自動倉庫
着工/竣工	2022年3月/2024年2月予定
投資額	約27億円
環境対策	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）



完成イメージ

DX推進プロジェクト室を新設

営業手配から部品発注、生産、検査、出荷、アフターサービスに至るまでのデータを一元化する新システムを構築するため、新組織「DX推進プロジェクト室」を設置しました。ITを活用し、現在の業務フローの徹底した標準化・効率化を数年かけて進めます。これにより生産性を高めるとともに、多様な人材が付加価値の高い業務に集中できる環境を整備します。



国内ネットワーク

▶各営業部・営業所の連絡先は、Webサイトをご覧ください。

東亜DKK 拠点

検索

<https://www.toadkk.co.jp/company/network/index.html>

トップページ

会社概要

拠点



■ 本社

東日本営業部
東京営業部

● 営業拠点

西日本営業部(大阪)
札幌営業所
仙台営業所
千葉営業所
名古屋営業所
四国営業所
広島営業所
九州営業所
長崎事務所

■ 事業所

狭山テクニカルセンター
開発研究センター
医療関連機器生産棟
東京エンジニアリングセンター

▲ 主要グループ会社

山形東亜 DKK 株式会社
岩手東亜 DKK 株式会社
バイオニクス機器株式会社
東亜 DKK サービス株式会社

/// 会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 349名(連結558名)
事業内容
・計測機器(環境・プロセス分析機器、科学分析機器)の製造、販売
・医療関連機器の製造、販売
・計測機器の部品・消耗品の販売
・計測機器のメンテナンス・修理
・不動産賃貸事業

/// 役員 (2022年6月28日現在)(※社外)

取締役

代表取締役社長	高橋俊夫
取締役会長	山守康夫
専務取締役	東海林正男
取締役	中島信寿
取締役	谷山進
取締役	高島一幸
取締役	羽毛田靖
取締役	小坂徹
取締役	丸貞克
取締役	ムダッシャー ファジヤンダール
取締役	吾妻望一*
取締役	五十嵐仁一*

監査役

常勤監査役	初田忠雄*
常勤監査役	魚次泰介
監査役	富山恭道*
監査役	米澤廣行*

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
配当金 3月31日
上場取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
(証券コード 6848)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

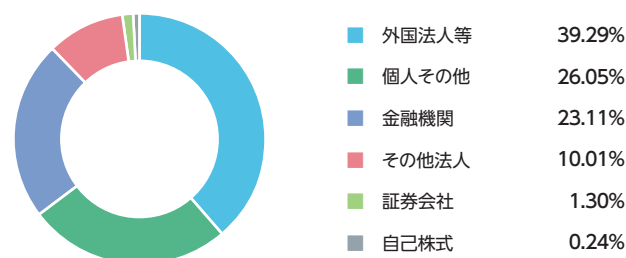
/// 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 4,114名
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ハック・カンパニー	6,659	33.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,545	7.79
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.29
光通信株式会社	963	4.86
山下直	879	4.43
株式会社みずほ銀行	462	2.33
損害保険ジャパン株式会社	446	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	305	1.54
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.33

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(48,106株)を控除し、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有されている株主さまに、社会貢献型寄付金付クオ・カードを進呈しております。クオ・カードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を(公社)国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。(株主さまには全額お使いいただけます。)

● 株主ご優待の基準および内容

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオ・カード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオ・カード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオ・カード2,000円分

● 進呈時期および方法

年1回、毎年12月に中間ビジネスレポートに同封してご送付いたします。



東亜ディーケーケー 株式会社

<https://www.toadkk.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOCインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。